



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	588,045	△4.6	25,038	22.2	26,834	24.3	16,546	33.8
28年3月期	616,201	△10.9	20,496	83.4	21,584	69.1	12,365	99.4

(注) 包括利益 29年3月期 22,498百万円(171.7%) 28年3月期 8,281百万円(△48.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.24	57.65	13.3	6.4	4.3
28年3月期	50.24	46.79	11.1	5.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 824百万円 28年3月期 602百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	434,690	144,879	30.9	546.27
28年3月期	404,479	124,583	28.4	466.43

(参考) 自己資本 29年3月期 134,415百万円 28年3月期 114,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	37,240	△30,395	△8,128	21,200
28年3月期	36,101	△25,088	△9,969	22,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,970	15.9	1.8
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,970	11.9	1.6
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		12.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	17.5	7,600	27.0	8,200	24.6	4,800	25.3	19.50
通期	685,000	16.5	25,100	0.2	26,100	△2.7	15,900	△3.9	323.09

(注) 平成30年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	251,365,028株	28年3月期	251,365,028株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,306,172株	28年3月期	5,282,495株
③ 期中平均株式数	29年3月期	246,070,023株	28年3月期	246,081,571株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 19「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	407,791	△2.9	10,495	154.7	15,334	85.1	11,337	91.3
28年3月期	420,078	△15.0	4,120	—	8,285	369.4	5,927	348.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	46.02		39.45					
28年3月期	24.06		22.39					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	315,162		91,152		28.9	370.07		
28年3月期	279,800		75,402		26.9	306.11		

(参考) 自己資本 29年3月期 91,152百万円 28年3月期 75,402百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第74回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の配当予想（1株当たり期末配当金）： 8円00銭
- ・平成30年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）第2四半期（累計）： 19円50銭 通期： 64円61銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 補足情報	26
平成29年3月期実績及び平成30年3月期業績予想(連結)	26
(1) 損益計算書	26
(2) セグメント情報	26
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	26
(4) LPガス輸入価格の推移	26
(5) 財政状態	27
(6) 投資の状況	27
(7) キャッシュ・フローの状況	27
(8) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	27
(9) 次期業績予想	27
(10) セグメント別 次期業績予想	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、堅調な雇用や所得環境から個人消費に持ち直しの兆しが見られるとともに、原油価格の回復などを背景として企業業績や設備投資が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN18」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に基づき、都市ガス小売自由化に向けては、電力会社との提携を進め、保安業務・ガス関連機器の販売を行う体制整備に取り組みました。水素事業については、FCバスやFCフォークリフト向けの水素ステーション建設に加え、将来の需要増に備えて山口県で液化水素製造設備の増設に着手しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,880億45百万円（前年度比281億56百万円の減収）、営業利益250億38百万円（前年度比45億42百万円の増益）、経常利益268億34百万円（前年度比52億50百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益165億46百万円（前年度比41億81百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガスについては小売部門の販売数量が増加しましたが、卸売部門の見直し等により民生用LPガスの販売数量は減少しました。また、円高の影響もありLPガス輸入価格が低位に推移したため販売価格が下落し、減収要因となりました。

一方、利益面については、LPガス輸入価格の変動による影響は、輸入価格が8月から上昇に転じたことにより、増益の要因となりました。また、エネルギー関連機器やガス保安機器、「カセットこんろ・ボンベ」の販売が伸長したことで増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,721億54百万円（前年度比172億68百万円の減収）、営業利益は159億39百万円（前年度比68億90百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品や化学品業界向けを中心に堅調であったことに加え、生産コストの低減により収益性が向上しました。水素事業については、液化水素の販売数量が既存顧客向け需要増や新規顧客の獲得により増加しました。ヘリウムについては、販売数量は増加しましたが、国内外ともに需給緩和により販売単価が下落したことに加え、ヘリウムコンテナや物流システム等の投資によりコスト増となりました。

機械設備については、国内では溶接機械や電子部品製造装置の販売が堅調に推移しましたが、海外では半導体設備等の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,663億81百万円（前年度比19億21百万円の増収）、営業利益は67億71百万円（前年度比8億52百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、大手顧客向けを中心にPET樹脂原料の販売が増加したことに加え、ステンレスやアルミの収益性が向上しました。一方、チタン・ジルコン等の資源全般の市況が低調に推移しました。また、中国でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,152億6百万円（前年度比107億12百万円の減収）、営業利益は31億79百万円（前年度比6億66百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、業務用においては省力化ニーズに対応した冷凍野菜の販売が堅調に推移するとともに、コンビニ向け畜肉調理品の販売が増加しました。また、種豚の出荷頭数は増加したものの、農業・畜産設備の大型案件が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は268億59百万円（前年度比17億8百万円の減収）、営業利益は12億9百万円（前年度比37百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は74億43百万円（前年度比3億89百万円の減収）、営業利益は8億38百万円（前年度比93百万円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ302億10百万円増加の4,346億90百万円となりました。これは、有形固定資産が116億35百万円の増加、投資有価証券が113億32百万円の増加、受取手形及び売掛金が84億54百万円の増加となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ99億14百万円増加の2,898億10百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が57億83百万円の減少となったものの、電子記録債務が80億6百万円の増加、未払法人税等が31億51百万円の増加、繰延税金負債が27億96百万円の増加となったこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ12億27百万円減少の1,352億87百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ202億96百万円増加の1,448億79百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が16億11百万円の減少となったものの、利益剰余金が146億74百万円の増加、その他有価証券評価差額金が64億25百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ16億32百万円減少の212億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が11億38百万円増加したことにより372億40百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加額74億75百万円等による資金の減少、税金等調整前当期純利益267億81百万円、減価償却費168億22百万円等による資金の増加によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が53億6百万円増加したことにより303億95百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得252億60百万円等による資金の減少、無形固定資産の取得31億53百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が18億41百万円減少したことにより81億28百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出220億40百万円、短期借入金の純減少額25億25百万円等による資金の減少、長期借入れによる収入199億46百万円等による資金の増加によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	21.5%	23.2%	26.7%	28.4%	30.9%
時価ベースの自己資本比率	27.7%	39.8%	47.4%	39.8%	36.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2年	7.1年	3.3年	3.8年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3倍	10.5倍	24.0倍	23.5倍	32.8倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や所得の拡大により本格的な回復が期待されますが、米国の政策動向による影響、世界各地の政情不安の高まりなどから、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

また、エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・都市ガス小売事業の全面自由化に伴い、競争が激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」を通じて、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みます。

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス消費者戸数の拡大を図るとともに、燃料転換推進による工業用LPガスの拡販を進めるなど、LPガス販売数量の増加に努めます。また、ガス関連機器や「カセットこんろ」シリーズの新商品開発、「富士の湧水」などのB to C商品の販売を強化するとともに、LPガス事業で培った保安や営業力を活かし、新たに都市ガスエリアでの事業展開を図ることで、エネルギー生活総合サービス事業の拡充に取り組みます。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや液化水素のさらなる顧客拡大と新需要の開拓に努めるとともに、ヘリウムの国内外での拡販と収益改善に取り組みます。ロボットなどの機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、電子部品や自動車業界などを中心に販売拡大に努めます。

マテリアル事業は、既存ビジネスの収益基盤強化を図るとともに、バイオマス燃料やバイオPET樹脂、ナノニッケルなどの成長が期待される事業を推進します。また、新事業・新商材の開発に取り組み、事業規模の拡大に努めます。

自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安心・安全な食品の販売拡大に努めるとともに、京野菜の冷凍加工事業に続く新規事業の開発に取り組みます。また、種豚事業の強化と、農業・畜産での省力化をテーマに設備の開発・販売に努めます。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,850億円（前年度比16.5%の増収）、営業利益251億円（前年度比0.2%の増益）、経常利益261億円（前年度比2.7%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益159億円（前年度比3.9%の減益）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,309	21,677
受取手形及び売掛金	103,624	112,079
商品及び製品	26,886	30,056
仕掛品	2,715	3,121
原材料及び貯蔵品	4,059	3,967
繰延税金資産	3,008	3,320
その他	12,976	10,581
貸倒引当金	△701	△340
流動資産合計	175,878	184,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,041	38,398
貯蔵設備（純額）	4,782	8,444
機械装置及び運搬具（純額）	28,087	29,899
工具、器具及び備品（純額）	12,560	9,130
土地	57,161	59,057
リース資産（純額）	4,654	5,391
建設仮勘定	4,715	6,318
有形固定資産合計	145,003	156,639
無形固定資産		
のれん	14,087	12,672
その他	2,788	3,012
無形固定資産合計	16,876	15,684
投資その他の資産		
投資有価証券	53,524	64,856
長期貸付金	370	249
退職給付に係る資産	2,267	1,609
繰延税金資産	2,689	2,422
その他	8,683	9,504
貸倒引当金	△813	△740
投資その他の資産合計	66,721	77,901
固定資産合計	228,601	250,226
資産合計	404,479	434,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,464	70,680
電子記録債務	14,487	22,494
短期借入金	23,430	23,748
1年内返済予定の長期借入金	22,467	22,968
リース債務	892	955
未払法人税等	3,567	6,719
賞与引当金	4,491	4,728
その他	26,687	29,972
流動負債合計	172,489	182,269
固定負債		
社債	38,136	38,106
長期借入金	47,598	44,734
リース債務	3,988	4,773
繰延税金負債	4,146	6,943
役員退職慰労引当金	1,291	1,388
退職給付に係る負債	5,811	5,632
その他	6,433	5,962
固定負債合計	107,406	107,541
負債合計	279,895	289,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,137	18,107
利益剰余金	66,174	80,849
自己株式	△1,463	△1,478
株主資本合計	102,945	117,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,939	16,364
繰延ヘッジ損益	△221	△31
為替換算調整勘定	1,966	355
退職給付に係る調整累計額	152	153
その他の包括利益累計額合計	11,836	16,841
非支配株主持分	9,802	10,464
純資産合計	124,583	144,879
負債純資産合計	404,479	434,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	616,201	588,045
売上原価	462,145	426,452
売上総利益	154,055	161,592
販売費及び一般管理費		
運搬費	22,299	22,606
貸倒引当金繰入額	82	△7
給料手当及び賞与	35,275	36,062
賞与引当金繰入額	4,284	4,277
退職給付費用	1,604	1,589
役員退職慰労引当金繰入額	184	256
減価償却費	10,488	11,641
賃借料	9,849	9,694
支払手数料	8,452	9,218
のれん償却額	3,106	2,868
その他	37,932	38,346
販売費及び一般管理費合計	133,559	136,554
営業利益	20,496	25,038
営業外収益		
受取利息	293	221
受取配当金	762	701
為替差益	333	116
持分法による投資利益	602	824
その他	2,221	2,318
営業外収益合計	4,213	4,181
営業外費用		
支払利息	1,598	1,215
売上割引	475	442
その他	1,051	727
営業外費用合計	3,125	2,385
経常利益	21,584	26,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	319	181
投資有価証券売却益	48	58
関係会社清算益	14	—
段階取得に係る差益	—	123
補助金収入	2,390	1,461
移転補償金	216	—
特別利益合計	2,990	1,824
特別損失		
固定資産売却損	131	60
固定資産除却損	530	263
減損損失	340	19
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	309	16
関係会社株式売却損	—	4
出資金売却損	—	0
出資金評価損	47	—
関係会社出資金売却損	—	37
関係会社清算損	—	25
役員退職慰労金	51	0
固定資産圧縮損	2,378	1,448
特別損失合計	3,793	1,877
税金等調整前当期純利益	20,781	26,781
法人税、住民税及び事業税	6,261	9,444
法人税等調整額	1,185	△227
法人税等合計	7,447	9,217
当期純利益	13,334	17,564
非支配株主に帰属する当期純利益	969	1,018
親会社株主に帰属する当期純利益	12,365	16,546

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,334	17,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,942	6,458
繰延ヘッジ損益	△339	186
為替換算調整勘定	△1,704	△1,655
退職給付に係る調整額	241	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△307	△58
その他の包括利益合計	△5,053	4,934
包括利益	8,281	22,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,488	21,551
非支配株主に係る包括利益	792	946

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,118	55,534	△1,454	92,294
当期変動額					
剰余金の配当			△1,724		△1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,365		12,365
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		6		11	18
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
合併による減少					—
持分法の適用範囲の 変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	10,640	△9	10,650
当期末残高	20,096	18,137	66,174	△1,463	102,945

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,865	127	3,759	△40	16,712	8,935	117,942
当期変動額							
剰余金の配当							△1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,365
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							18
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
合併による減少							—
持分法の適用範囲の 変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,925	△349	△1,793	192	△4,876	866	△4,009
当期変動額合計	△2,925	△349	△1,793	192	△4,876	866	6,640
当期末残高	9,939	△221	1,966	152	11,836	9,802	124,583

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,137	66,174	△1,463	102,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,970		△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,546		16,546
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
合併による減少		△43			△43
持分法の適用範囲の 変動			98		98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	14,674	△15	14,629
当期末残高	20,096	18,107	80,849	△1,478	117,574

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,939	△221	1,966	152	11,836	9,802	124,583
当期変動額							
剰余金の配当							△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,546
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
合併による減少							△43
持分法の適用範囲の 変動							98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,425	190	△1,611	1	5,005	661	5,667
当期変動額合計	6,425	190	△1,611	1	5,005	661	20,296
当期末残高	16,364	△31	355	153	16,841	10,464	144,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,781	26,781
減価償却費	15,203	16,822
減損損失	340	19
のれん償却額	3,113	2,884
補助金収入	△2,390	△1,461
固定資産圧縮損	2,378	1,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	△179
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	79	657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	0
受取利息及び受取配当金	△1,055	△923
支払利息	1,598	1,215
為替差損益 (△は益)	140	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△602	△824
固定資産除売却損益 (△は益)	342	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	309	16
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	4
出資金売却損益 (△は益)	—	0
出資金評価損益 (△は益)	47	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	37
関係会社清算損益 (△は益)	△14	25
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△123
売上債権の増減額 (△は増加)	2,848	△7,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,459	△3,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,962	3,605
その他	2,221	4,931
小計	41,968	43,491
利息及び配当金の受取額	1,282	979
持分法適用会社からの配当金の受取額	233	515
利息の支払額	△1,539	△1,134
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,844	△6,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,101	37,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,013	△25,260
有形固定資産の売却による収入	1,098	676
無形固定資産の取得による支出	△3,226	△3,153
無形固定資産の売却による収入	34	207
投資有価証券の取得による支出	△1,154	△2,577
投資有価証券の売却及び償還による収入	162	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△78
出資金の売却による収入	3	9
貸付けによる支出	△589	△1,589
貸付金の回収による収入	1,094	1,777
資産除去債務の履行による支出	—	△19
その他	△498	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,088	△30,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,836	△2,525
長期借入れによる収入	3,010	19,946
長期借入金の返済による支出	△26,209	△22,040
社債の発行による収入	30,150	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△15	△10
リース債務の返済による支出	△1,117	△1,142
配当金の支払額	△1,720	△1,966
非支配株主への配当金の支払額	△213	△331
その他	△16	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,969	△8,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△941	△567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101	△1,850
現金及び現金同等物の期首残高	21,804	22,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	915	165
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	51
現金及び現金同等物の期末残高	22,833	21,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会社方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ179百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………ステンレス、非鉄金属、樹脂原料、樹脂成型品、機能性フィルム、ディスプレイ材料、電子材料、ミネラルサンド、セラミックス原料、バイオマス燃料 他
- (4) 自然産業事業……………冷凍食品全般、健康食品、種豚・畜産システム、農業資材・設備、食品工場衛生管理 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「総合エネルギー事業」で14百万円、「産業ガス・機械事業」で22百万円、「マテリアル事業」で2百万円、「自然産業事業」で0百万円、「その他」で139百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	289,422	164,459	125,918	28,567	608,369	7,832	616,201	—	616,201
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,743	10,088	4,707	201	21,741	20,609	42,351	△42,351	—
計	296,166	174,548	130,626	28,769	630,110	28,442	658,552	△42,351	616,201
セグメント利益 又は損失 (△)	9,049	7,624	3,846	1,246	21,766	932	22,699	△2,202	20,496
セグメント資産	140,127	117,405	52,397	10,342	320,273	42,008	362,281	42,197	404,479
その他の項目									
減価償却費	5,091	5,295	714	169	11,270	2,827	14,097	1,106	15,203
減損損失	89	1	221	—	311	—	311	29	340
のれんの償却額	2,461	602	22	26	3,113	—	3,113	—	3,113
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,176	10,405	743	450	20,775	3,347	24,123	3,336	27,459

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	272,154	166,381	115,206	26,859	580,602	7,443	588,045	—	588,045
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,560	9,365	4,995	208	21,129	18,967	40,097	△40,097	—
計	278,715	175,746	120,201	27,067	601,731	26,410	628,142	△40,097	588,045
セグメント利益 又は損失 (△)	15,939	6,771	3,179	1,209	27,100	838	27,939	△2,900	25,038
セグメント資産	153,571	122,862	52,679	10,845	339,959	42,246	382,205	52,484	434,690
その他の項目									
減価償却費	5,230	6,323	678	216	12,448	2,821	15,270	1,552	16,822
減損損失	0	—	—	—	0	—	0	18	19
のれんの償却額	2,227	606	22	26	2,884	—	2,884	—	2,884
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,222	9,101	886	740	23,952	3,886	27,838	4,865	32,704

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
 - (6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	466.43円	546.27円
1株当たり当期純利益金額	50.24円	67.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.79円	57.65円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,583	144,879
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,802	10,464
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,802)	(10,464)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,781	134,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	246,082	246,058

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,365	16,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,365	16,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,081	246,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	△20
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△8)	(△20)
普通株式増加数(千株)	17,944	40,540
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(17,944)	(40,540)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の第74回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922	8,635
受取手形	16,985	16,617
売掛金	54,492	64,920
リース債権	20	16
商品	14,750	18,984
前渡金	2,436	2,853
前払費用	604	594
未収入金	2,917	2,808
繰延税金資産	1,157	1,404
その他	8,808	6,194
貸倒引当金	△31	△94
流動資産合計	111,065	122,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,270	17,118
構築物	2,805	3,284
貯蔵設備	2,442	5,298
機械及び装置	6,930	7,096
車両運搬具	9	139
工具、器具及び備品	1,236	1,254
土地	39,930	41,783
リース資産	450	313
建設仮勘定	1,096	3,599
有形固定資産合計	69,173	79,888
無形固定資産		
のれん	33	26
工業所有権	7	6
借地権	48	48
ソフトウェア	676	670
リース資産	3	1
その他	133	130
無形固定資産合計	901	884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,399	42,599
関係会社株式	39,481	41,400
出資金	22	22
関係会社出資金	8,694	8,694
長期貸付金	109	1
関係会社長期貸付金	11,929	14,270
破産更生債権等	626	575
長期前払費用	380	329
前払年金費用	1,294	830
その他	3,440	3,398
貸倒引当金	△718	△667
投資その他の資産合計	98,659	111,455
固定資産合計	168,734	192,228
資産合計	279,800	315,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,370	2,847
電子記録債務	14,487	22,494
買掛金	49,765	52,994
短期借入金	15,525	14,137
1年内返済予定の長期借入金	16,900	18,200
リース債務	143	84
未払金	8,893	8,523
未払費用	382	401
未払法人税等	538	3,730
前受金	2,578	7,470
預り金	138	141
前受収益	10	18
賞与引当金	1,849	1,938
関係会社整理損失引当金	64	—
その他	2,771	2,913
流動負債合計	120,421	135,896
固定負債		
社債	38,136	38,106
長期借入金	39,400	40,400
リース債務	311	231
繰延税金負債	3,640	6,390
退職給付引当金	1,241	1,315
資産除去債務	215	472
その他	1,031	1,196
固定負債合計	83,976	88,113
負債合計	204,397	224,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,911	12,911
資本剰余金合計	18,011	18,011
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	323	310
繰越利益剰余金	29,175	38,554
利益剰余金合計	29,498	38,865
自己株式	△1,388	△1,399
株主資本合計	66,217	75,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,406	15,595
繰延ヘッジ損益	△221	△18
評価・換算差額等合計	9,184	15,577
純資産合計	75,402	91,152
負債純資産合計	279,800	315,162

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	420,078	407,791
売上原価	360,792	339,742
売上総利益	59,285	68,048
販売費及び一般管理費	55,165	57,553
営業利益	4,120	10,495
営業外収益		
受取利息	276	289
受取配当金	4,279	4,576
為替差益	355	226
その他	1,066	1,229
営業外収益合計	5,977	6,323
営業外費用		
支払利息	565	410
社債利息	52	52
売上割引	466	440
その他	728	580
営業外費用合計	1,812	1,483
経常利益	8,285	15,334
特別利益		
固定資産売却益	22	40
投資有価証券売却益	13	57
関係会社株式売却益	19	—
関係会社清算益	—	5
補助金収入	2,229	1,179
特別利益合計	2,284	1,282
特別損失		
固定資産売却損	25	20
固定資産除却損	166	64
減損損失	65	18
投資有価証券評価損	166	15
関係会社株式売却損	0	—
関係会社株式評価損	108	79
出資金評価損	47	—
関係会社出資金評価損	177	—
関係会社清算損	—	1
関係会社整理損失引当金繰入額	64	—
固定資産圧縮損	2,218	1,167
特別損失合計	3,041	1,367
税引前当期純利益	7,528	15,249
法人税、住民税及び事業税	820	4,215
法人税等調整額	781	△303
法人税等合計	1,601	3,911
当期純利益	5,927	11,337

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	385	24,909	25,295
当期変動額							
剰余金の配当						△1,724	△1,724
当期純利益						5,927	5,927
税率変更による積立金の調整額					7	△7	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△70	70	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	△62	4,265	4,202
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	323	29,175	29,498

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,369	62,033	12,214	137	12,352	74,386
当期変動額						
剰余金の配当		△1,724				△1,724
当期純利益		5,927				5,927
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△18	△18				△18
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,808	△358	△3,167	△3,167
当期変動額合計	△18	4,183	△2,808	△358	△3,167	1,016
当期末残高	△1,388	66,217	9,406	△221	9,184	75,402

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	323	29,175	29,498
当期変動額							
剰余金の配当						△1,970	△1,970
当期純利益						11,337	11,337
税率変更による積立金の調整額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△12	12	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	9,379	9,367
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	310	38,554	38,865

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,388	66,217	9,406	△221	9,184	75,402
当期変動額						
剰余金の配当		△1,970				△1,970
当期純利益		11,337				11,337
税率変更による積立金の調整額						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,189	203	6,392	6,392
当期変動額合計	△10	9,356	6,189	203	6,392	15,749
当期末残高	△1,399	75,574	15,595	△18	15,577	91,152

5. 補足情報

平成29年3月期 実績 及び 平成30年3月期 業績予想 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当期 (平成29/3)	前期 (平成28/3)	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	決算の概況 (前年同期比較)
売上高	5,880	6,162	△ 281	△ 4.6%	6,000	△ 119	△ 2.0%	・LPガス販売価格の下落や円高の影響により減収
売上総利益	1,615	1,540	75	4.9%	-	-	-	・売上総利益はLPガス輸入価格の変動による影響がプラスに転じたこと等により増益
営業利益	250	204	45	22.2%	210	40	19.2%	・減価償却費の増加等により販管費が増加
経常利益	268	215	52	24.3%	220	48	22.0%	・営業外損益、特別損益が改善したこともあり、 経常利益、当期純利益ともに増益
親会社株主に帰属する 当期純利益	165	123	41	33.8%	130	35	27.3%	

※通期業績予想は、平成28年5月13日に公表した数値を表示しております。

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当期	前期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	セグメントの概況 (前年同期比較)
総合エネルギー 事業	売上高	2,721	2,894	△ 172	△ 6.0%	2,700	21	0.8%	・LPガス輸入価格低下により販売価格が下落し、減収 ・LPガス輸入価格が8月から上昇に転じ、増益要因
	営業利益	159	90	68	76.1%	123	36	29.6%	
産業ガス・機械 事業	売上高	1,663	1,644	19	1.2%	1,650	13	0.8%	・エアセパレートガス、液化水素は販売好調 ・ヘリウムは市況下落や投資増加等で収益性低下 ・機械設備の販売は国内は堅調も、海外は減少
	営業利益	67	76	△ 8	△ 11.2%	65	2	4.2%	
マテリアル 事業	売上高	1,152	1,259	△ 107	△ 8.5%	1,260	△ 107	△ 8.6%	・PET樹脂原料の販売増加 ・チタン・ジルコンなど資源の市況が低調に推移 ・中国でスマートフォン向け機能性フィルムの販売減少
	営業利益	31	38	△ 6	△ 17.3%	34	△ 2	△ 6.5%	
自然産業 事業	売上高	268	285	△ 17	△ 6.0%	310	△ 41	△ 13.4%	・省力化ニーズに対応した冷凍野菜が堅調に推移 ・種豚の出荷頭数が増加 ・農業・畜産設備の大型案件が減少
	営業利益	12	12	△ 0	△ 3.0%	11	1	10.0%	
その他	売上高	74	78	△ 3	△ 5.0%	80	△ 5	△ 7.0%	
	営業利益	△ 20	△ 12	△ 7	-	△ 23	2	-	

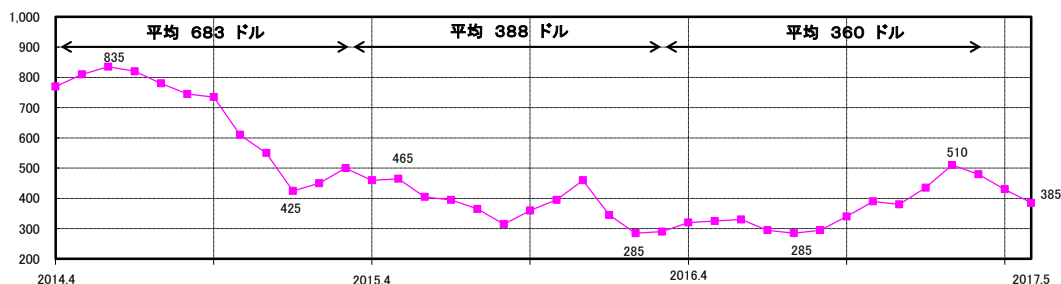
※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	増減率
国内民生用	1,414	1,443	△ 29	△ 2.0%	1,292	1,417	△ 124	△ 8.8%
国内工業用	282	281	0	0.1%	177	195	△ 18	△ 9.4%
海外	669	651	17	2.7%	275	287	△ 11	△ 4.1%
LPガス合計	2,366	2,377	△ 11	△ 0.5%	1,745	1,899	△ 154	△ 8.2%
各種産業ガス	-	-	-	-	895	901	△ 5	△ 0.6%

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	4,346	4,044	302
自己資本	1,344	1,147	196
有利子負債	1,352	1,365	△ 12
ネット有利子負債	1,136	1,132	4
自己資本比率	30.9%	28.4%	2.5pt
ROA(総資産経常利益率)	6.4%	5.3%	1.1pt
ROE(自己資本利益率)	13.3%	11.1%	2.2pt
有利子負債依存度	31.1%	33.7%	△2.6pt
有利子負債倍率	1.00倍	1.18倍	△0.18pt
ネット有利子負債倍率	0.84倍	0.98倍	△0.14pt

※有利子負債には、リース債務57億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	前期	当期	次期計画
総合エネルギー事業	62	111	68
産業ガス・機械事業	129	93	160
マテリアル事業	7	9	30
自然産業事業	4	6	2
その他	43	111	50
投資額	248	333	310
減価償却費	145	162	169

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。
 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【キャッシュ・フローの状況】

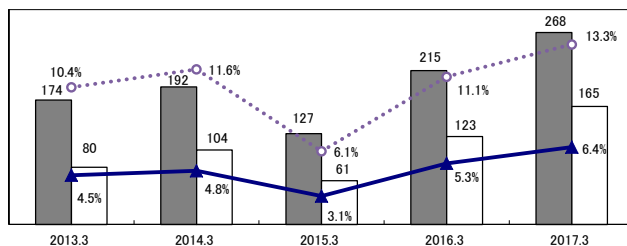
(単位:億円)

	当期	前期	前期比
営業活動によるC/F	372	361	11
投資活動によるC/F	△ 303	△ 250	△ 53
フリー・キャッシュ・フロー	68	110	△ 41
財務活動によるC/F	△ 81	△ 99	18
換算差額	△ 5	△ 9	3
現金及び現金同等物の増減額	△ 18	1	△ 19
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	9	△ 7

(8)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】

【収益力の向上】

■ 経常利益(億円) □ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円) ▲ ROA(%) ● ROE(%)

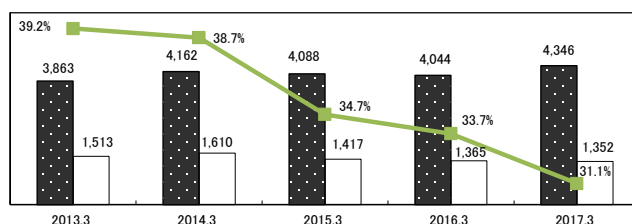


※ROA: 経常利益/期首期末平均総資産

※ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本

【財務体質の向上】

■ 総資産(億円) □ 有利子負債額(億円) ▲ 有利子負債依存度(%)



※有利子負債には、リース債務を含んでおります。

(9)【次期業績予想】

(単位:億円)

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高	6,850	5,880	969	16.5%
営業利益	251	250	0	0.2%
経常利益	261	268	△ 7	△ 2.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	159	165	△ 6	△ 3.9%

(10)【セグメント別 次期業績予想】

(単位:億円)

		次期予想	当期	増減額	増減率
総合エネルギー事業	売上高	3,325	2,721	603	22.2%
	営業利益	137	159	△ 22	△ 14.0%
産業ガス・機械事業	売上高	1,830	1,663	166	10.0%
	営業利益	82	67	14	21.1%
マテリアル事業	売上高	1,300	1,152	147	12.8%
	営業利益	39	31	7	22.6%
自然産業事業	売上高	320	268	51	19.1%
	営業利益	13	12	0	7.5%
その他	売上高	75	74	0	0.8%
	営業利益	△ 20	△ 20	0	-

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。